

## 長野県内製造業における設備投資計画の特徴

### 1. 県内製造業の設備投資計画の特徴

- 本店が本日公表した08/9月短観調査（第138回全国企業短期経済観測調査結果〈長野県分〉）では、製造業の今年度の設備投資計画は、現時点で前年度実績対比+6.5%の増加となっている（図表1）が、以下ではその特徴点を整理する。

（図表1）長野県内企業の設備投資計画

|      | 06年度実績 | 07年度実績 | 08年度計画 |        | （前年度比%）  |       |
|------|--------|--------|--------|--------|----------|-------|
|      |        |        | 08年度計画 | 対前年度比  | 全国08年度計画 | 対前年度比 |
| 製造業  | 2.4    | ▲6.3   | 6.5    | <▲0.5> |          | 3.0   |
| 非製造業 | ▲9.9   | ▲14.9  | ▲1.5   | <0.3>  |          | ▲3.6  |
| 全産業  | ▲0.6   | ▲8.1   | 4.9    | <▲0.4> |          | ▲1.3  |

（注）08年度計画は9月調査時点での計画。< >内は前回調査（08/6月）比修正率（%）。  
（資料出所）日本銀行松本支店「第138回全国企業短期経済観測調査結果（長野県分）」、  
日本銀行「第138回全国企業短期経済観測調査」

- 企業の収益計画をみると、米欧景気の減速による国内外需要の減少や原材料価格の高騰を背景に減益計画となっているが（図表2）、そうした収益環境にあっても、積極的な設備投資スタンスにある企業の投資目的をみると、①競争力向上のための合理化投資、②先行きの需要増加を見据えた増産投資、③新分野進出のための設備投資の3つに整理できる。

—— 設備投資に積極的な企業が足もとの収益環境が悪化する中でも投資スタンスを緩めないのは、これまでの景気回復の過程で3つの過剰（過剰設備、過剰借入金、過剰雇用）の解消を進め、企業体としての足腰を強めていることが背景にあると考えられる。また、これらの企業はいずれもグローバルな技術競争力を有し、高い付加価値を生み出していることが特徴として挙げられる。

（図表2）長野県内企業の収益（経常利益）計画

|      | 06年度実績 | 07年度実績 | 08年度計画 |        | （前年度比%）  |       |
|------|--------|--------|--------|--------|----------|-------|
|      |        |        | 08年度計画 | 対前年度比  | 全国08年度計画 | 対前年度比 |
| 製造業  | 93.5   | ▲31.6  | ▲8.2   | <▲5.0> |          |       |
| 非製造業 | ▲4.2   | ▲3.5   | 10.1   | <1.9>  |          |       |
| 全産業  | 74.2   | ▲28.6  | ▲5.5   | <▲3.9> |          |       |

（注）08年度計画は9月調査時点での計画。< >内は前回調査（08/6月）比修正率（%）。  
（資料出所）日本銀行松本支店「第138回全国企業短期経済観測調査結果（長野県分）」

## 2. 投資目的別にみた設備投資事例

○ 投資目的別にみた企業の設備投資事例は以下のとおり。

### ①採算改善などによる競争力向上を企図した合理化投資

原材料価格上昇など交易条件が悪化する中で、受身で対応するのではなく、自ら採算を改善して競争力を高めるべく、生産効率改善を企図した設備投資を実行していく動き。

|              |  |
|--------------|--|
| A社<br>(電気機械) | 為替相場の変動や競争激化に伴う販売価格の下落に加えて、国内外需要も冷え込んでおり、08年度は減収減益の見通し。もっとも、こうした厳しい状況だからこそ設備投資によって競争力を高めていきたいと考えており、主力事業を中心としてコスト削減のための設備更新などを実施する。本年度の投資額は前年度の約2倍となる計画。 |
| B社<br>(精密機械) | 銅をはじめとした原材料価格が前年比約10%上昇している一方で、販売価格の下落に歯止めがかかっていない。採算を確保するため、生産設備の更新による歩留まりの改善などでコストダウンを一層強化していく方針。  |

### ②先行き需要増加が見込まれる既存分野への先行増産投資

足もとの需要の増減に左右されることなく、やや中長期的観点から市場拡大が見込まれる分野に、重点的に先行投資するもの。

|              |   |
|--------------|---|
| C社<br>(電気機械) | 08年度は受注の伸び悩みに加えて、為替相場の変動や原材料価格の上昇により、減収減益となる見通し。もっとも、やや中長期的観点に立つと、世界的なパソコン需要が年率約+10%のペースで伸びていくと予測されており、これに伴う受注増加に備えるため、パソコン向け部品について、新製品開発・増産対応を積極化していく方針。 |
| D社<br>(電気機械) | 08年度は減収減益となる見通しにあるが、09年度以降を増収増益トレンドに回復させるため、生産設備の自動化による合理化投資に加え、新工場を新設して好調な自動車向け部品の増産対応を進めていく予定。  |

### ③新事業および新市場開拓を企図した投資

将来の業容拡大を目指し成長が期待される市場をターゲットに新事業進出、新市場開拓に向けた設備投資を行うもの。

|              |   |
|--------------|---|
| E社<br>(一般機械) | 主力事業である半導体関連加工分野は好不況の波が大きい。このため、競合が比較的少なく付加価値の大きい厚物加工分野への進出を決定。新規借入れを行い、同分野対応の機械の購入を行う予定。     |
| F社<br>(食料品)  | 国内市場のみでの展開では事業展望に限界があると判断し、昨年度より本格的に海外進出を進めている。海外での市場拡大を優先課題として位置付けており、08年度も設備投資を積極的に行っていく方針。 |

### 3. 今後の留意点

- 他方、今年度の設備投資を抑制している企業では、財務力や資金力が乏しい企業もある中で、「交易条件の悪化から当社の技術力では投資採算を確保する自信がない」として投資を見合わせるケースや、「米欧景気の減速を主因に国内外での受注が減少しており、先行きの受注環境も不透明な情勢となっている」として設備投資案件を延期する動きもある。
  
- 足もと、原油などの国際商品市況は一頃と比べて緩んでいるが、引き続き高値圏内で推移しているほか、海外経済が減速している中で、企業を取り巻く環境は厳しさを増している。現時点では積極姿勢を維持している企業でも、今後の商品市況・海外経済次第では設備投資を減額するあるいは延期する方向で見直す可能性もあり、生産活動とともに注視していく必要がある。

以 上